

## 『再エネ発電由来の電気の利用が東北の地域活性化につながる 実証事業(第2回目)』で市内18事業者に再エネ電気 にお切替えいただきました！

横浜市は、株式会社まち未来製作所と締結した連携協定に基づき、令和2年12月から「グッドアラウンド※」を活用した、東北の再エネ連携先に立地する再エネ発電所の電気を市内に供給する実証事業を実施しています。

この度、第2回目の募集において、市内18事業者の皆様へ再エネ電気にお切替えいただきました。本事業を通じて、温暖化対策に貢献して下さった皆様をご紹介します。

横浜市は今後も、市内事業者の皆様への脱炭素化推進を後押しできるような施策を行ってまいります。

※株式会社まち未来製作所が構築した再生可能エネルギーの都市間流通による地域活性化モデル

### 再エネ電気にお切替えいただいた市内事業者のみなさま (50音順、敬称略)

有限会社旭屋	協同組合伊勢佐木町商店街
合名会社川本屋商店	株式会社グリーン
株式会社シグマコミュニケーションズ	有限会社渋谷商店
ナイス株式会社	ナイスコミュニティー株式会社
有限会社西沢金物店	西田装美株式会社
NOSIGNER 株式会社	特定非営利活動法人みなみ区民利用施設協会
YOU テレビ株式会社	横浜建設株式会社
協同組合横浜総合卸センター	横浜港埠頭株式会社
株式会社ヨネヤマ	有限会社和田屋

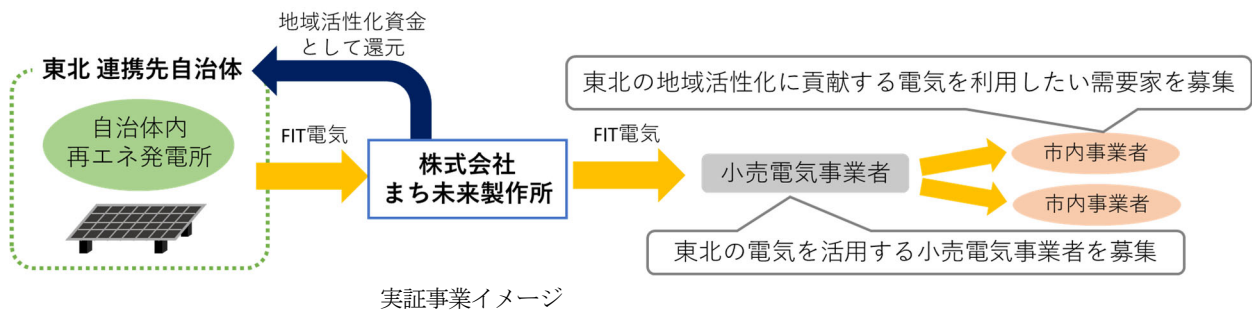
#### 1 実証事業に関する令和4年度の実績について

令和3年度では、本実証事業の第1回目・第2回目の募集により、計24事業者へ再生可能エネルギーをご利用いただきました。2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、株式会社まち未来製作所との連携協定を1年間延長し、令和4年度も実証事業を継続して、再生可能エネルギーの広域的な導入手法の整備に取り組んでまいります。

裏面あり

## 2 【参考】実証事業について

- (1) 東北の連携先の再エネ発電所で発電された電気を供給し、その電気代の一部を地域活性化資金として連携先自治体の地域活性化に向けて活用します。（電気を利用することで社会貢献活動として、CSR 報告書等へ記載できます。）
- (2) 電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定することで、需要家へのより安価な電力供給を目指します。



## 3 【参考】東北 13 市町村との再生可能エネルギーに関する連携協定について

国が提唱する「地域循環共生圏※」の考え方にに基づき、平成 31 年 2 月及び令和 2 年 10 月に、横浜市と東北 13 市町村が再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しました。

※地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（平成 30 年 4 月閣議決定）にて提唱。

### 【連携協定の対象分野】

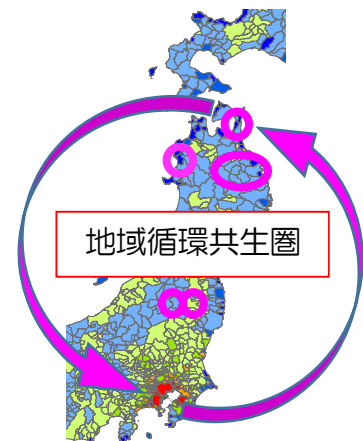
- (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

### 【連携締結市町村】

青森県横浜町、岩手県北広域振興局対象自治体等（9 市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）、秋田県八峰町、福島県会津若松市、福島県郡山市

### 【連携のイメージ】

横浜市…市内（市民、事業者、公共施設等）における再生可能エネルギーの利用拡大  
各市町村…再生可能エネルギーの供給・拡大及び地域活性化



小← 再生可能ポテンシャル →大 ※ポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値

地図出典：平成 27 年環境白書

### お問い合わせ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636

## 【参考資料】

### ○ 実証事業実施の経緯

本市がテーマ型共創フロントにおいて募集している「東北 13 市町村と横浜市における再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定の取組推進につながる提案」に、まち未来製作所から本実証事業を提案していただくことで、連携協定を締結して実施する運びとなりました。

### ○ 株式会社まち未来製作所について

株式会社まち未来製作所は「まちの未来を拓く」を事業目的としたローカルビジネスプロデューサー集団です。地域が自立し、継続するための地域新電力や防災インフラ、空き家まちやど事業など、地方資源(自然、資金、エネルギー、人、知恵)を活用した地域主導のローカルビジネスの企画と立ち上げ・運営、地域活性化支援を行っています。

#### 【事業領域】

- ・ **エネルギー**
  - 地域資源を活用した地域新電力の企画、立ち上げ、運営支援
  - 都市圏 RE100 企業向け再エネ自己託送モデルの企画、運営
- ・ **防災**
  - スマート防災エコタウン(特定送配電事業)の企画、立ち上げ、運営支援
  - 太陽光第三者所有モデル(再エネ敷設+非常用電源。神奈川県認定事業者)
- ・ **交通**
  - 産官学連携の EV 管理・遠隔制御を行うシステム実証実験
- ・ **サーキュラーエコノミー** (循環型経済)
  - 地方都市の発電した再エネと都市部の需要をつなぎ、地域活性化資金を創出し、ソーシャルインパクト投資に活用する公益モデル

#### 【実績例】

- ・ 宮城県東松島市：地域新電力経営コンサルティング(特定送配電+小売+発電事業)
- ・ 福島県葛尾村：スマートコミュニティマスタープラン策定、経営コンサルティング
- ・ 石川県加賀市：自治体新電力(RE100、地域経済循環)、空き家を活用したまちやど事業
- ・ 北海道士別市：地域新電力(特定送配電+小売+発電事業)の立ち上げ企画

#### 【会社概要】

設立年月日 平成 28 年 11 月 1 日  
所在地 横浜市中区海岸通 4 丁目 17 番地 東信ビル 6F  
代表取締役 青山 英明  
取締役 渡部 健  
URL <https://machimirai.co.jp/>

### ○ 再エネの都市間流通による地域活性化モデル「グッドア라운드」について

#### 【概要】

「グッドア라운드」は、再エネ発電所の立地自治体の依頼に基づき、地域活性化を希望する発電所の賛同を得た上で、地域新電力などを通じた再エネの“地産地消”を優先的に促します。その上で余剰電気は“都市への輸出”に割り振り運用します。運用益は“地域活性化資金”として立地自治体と協議の上で地元へ還元し、地域課題の解決に投資する地域循環共生圏モデルです。

#### 【効果】

##### (1) 社会：脱炭素社会の推進

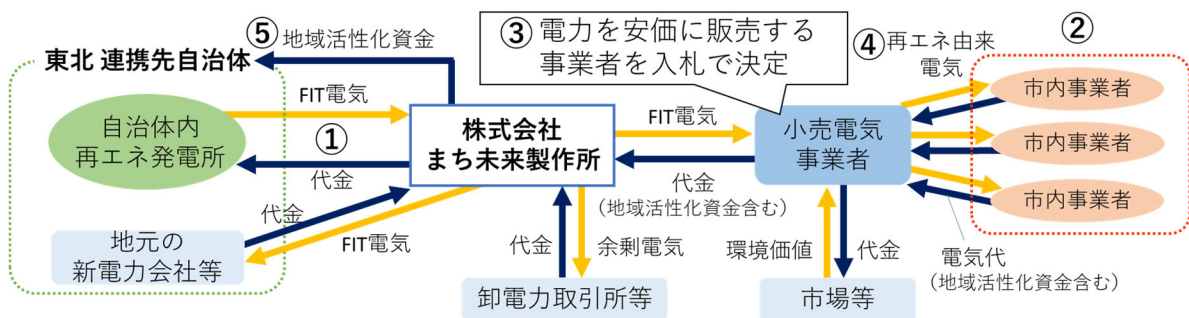
再エネ発電と地域の共生関係を構築し、合意形成に寄与。再エネ大量導入の後押しとなる。

- (2) 地方：継続した地域活性化  
地域ブランドの再エネ販売による継続した地域発信と、電力運用による地域活性化資金の獲得。
- (3) 地方：地産地消  
大型再エネや小口分散再エネを集約し、地域新電力にも使いやすく成形。
- (4) 都市：RE100  
再エネポテンシャルの少ない都市部でも、フェアトレードの下、地方の再エネを利用可能。



グッドアラウンドのイメージ (株式会社まち未来製作所提供)

### ○ 連携先の再エネ発電由来電気を市内需要家へ供給する実証事業イメージ



- ①東北の再エネ発電所とまち未来製作所が特定卸供給に関する契約を結び、電気を調達します。
- ②東北の電気をご利用いただく市内需要家を募集します。
- ③需要家へ電力供給する小売電気事業者をまち未来製作所が実施する入札にて決定します。
- ④まち未来製作所から小売電気事業者に必要な電力量を渡し、小売電気事業者から各需要家に電力を供給します。
- ⑤地域活性化資金の使用方法について、関係自治体等と協議して決定します。

### ◆ 電気の流れ

